



特定非営利活動法人新潟NPO協会

第8回

2008（平成20）年度

通常総会

2008年8月24日(日)

朱鷺メッセ展望室

ミッション：新潟県の民間非営利組織を中心とした構成員相互の協力と資源の相互活用を通じて、非営利活動の基盤を強化する事業を行い、以って市民が主体となったより幸せを感じられる社会の実現に貢献することを目的とする。

次 第

1 3 : 3 0 総 会

- 1 . 多賀秀敏代表理事挨拶
- 2 . 議長、議事録署名人選出
- 3 . 議事
 - 1) 2007年度事業報告および収支決算報告について
 - 2) 2008年度事業計画案および収支予算案について
 - 3) 役員を選任について
 - 4) その他
- 4 . 閉会

1 5 : 0 0 休 憩

1 5 : 1 5 新潟NPOアクションツアー2008

プレ・ワークショップ

米国NPOと新潟NPOの現状について

1 7 : 0 0 大交流会

会場 同31階展望室内 レストラン

会 費 : 3,500 円

2007（平成19）年度事業の特色・課題

NPOが新たな雇用の場に

当会の理事やスタッフが大学やハローワークなどから「NPOで働く」といったテーマで講師派遣を受けることが多くなってきた。また、新潟県NPO・地域づくり支援センター（新潟県委託）宛には「NPOで働きたい」という若者からの相談や、NPO側からも「人材募集」を受けることが増えてきた。

こうした中で、「三条地域若者サポートステーション事業」（厚生労働省委託）では、事業の根幹となる無業の若者への就労支援のひとつとして三条市内のNPOへ利用者を雇用につなげた事例なども現れた。

また、「住みたい新潟・若者情報サポート事業」（新潟県委託）でも、企業に勤める以外にNPOへの就労など多様な働き方がある、という事例を取材し、積極的に情報発信することができた。

自主事業の資金確保により、情報誌やNPOショップのリニューアルを実施

国・県からの委託事業のほとんどが、2～3ヵ年の継続事業であり昨年課題となっていた「事業のプライオリティー（取捨選択）」の実現は難しかった。委託事業による職務の過密に加え、上半期は中越沖地震の発生や新規事業の企画など限られたスタッフ数で事業をこなすことがかなり厳しい状況であった。そこで、下半期からは各事業に担当理事を設け、また当会会員にアドバイザーとして事業に関わってもらうなど理事・会員を巻き込みながら事業を行うことができた。

その波及効果のひとつとして、自主事業への資金確保が潤沢となり、3年目を迎えた情報誌「SO-SO(想創)」の紙面全面リニューアル(2008年6月)、また同じくネット通販も展開して3年目を迎えたNPOショップを「NPOなセレクトショップ ほわぎ」としてリニューアル(2008年7月1日オープン)、次年度に向けた更なる自主事業充実への礎を築いた。

県内NPOと協同し「新潟NPOアクションツアー2008」を企画

2002年開催の県内縦断フォーラム「NPOが創る新時代」、2005年実施の「ペンシルバニアNPO交流ツアー」（国際交流基金日米センター助成事業）が米国ペンシルバニアNPO協会（略称：PANO、NAN 姉妹団体）の全面的な協力により実現し、県内NPOの活性化につながる成果を得たのは記憶に新しい。この過去2事業を踏まえ、県内の市民活動発展に寄与することを目的として「新潟NPOアクションツアー2008」の企画を、理事が中心となり立ち上げた。5月より「新潟NPOアクションツアー実行委員会」の事務局として、当会会員及び各地域の中間支援組織と協同し、新潟県内のNPOの現場をめぐり、交流することで互いのマネジメントや取り組みなどを共に学び、共に刺激を与え合う場作りとして、今秋開催に向けて準備を推し進めている。実施は2008年10月8日～12日、PANOのジョー・ガイガー氏を含む米国NPO専門家3名を招聘し、新潟県内5会場（村上・新潟・三条・長岡・上越）にて開催予定。

中期戦略の構築が課題

過去に「中・長期ビジョン」の策定や「未来ビジョンを考えるワークショップ」の開催をしており、中には具体的に事業化されたものもあった。しかし、そこから数年が経過し、草の根ボランティア・グループ、事業型NPO、協同組合など多様なNPOが存在している。地域社会のNPOセクターへの期待や信頼性も変化している中で、新たな構築が求められている。今一度、新たな中期戦略を練り、NANの本来あるべき姿を見つめ直すことが課題となっている。

2008（平成20）年度事業実施の方針

新たな市民活動支援の拠点整備

新潟県NPO・地域づくり支援センターとなり3年目、新潟県NPOサポートセンターからも含めると、新潟ユニゾンプラザ内に拠点を構え、6年目を迎える。他の入居団体やセキュリティーの関係で新潟事務所では、土曜日もスタッフを2名配置しなければならない現状があり、スタッフが市民活動の現場へ出向いて、コーディネートすることが難しい。また、「NPOなセレクトショップ ほわぎ」の商品陳列場所の不足、受付窓口がないことなど、新たな市民活動支援の拠点整備を進めていきたい。

県内NPOの事務局力向上に向け「N-work」プロジェクトの開発

「NPOで働きたい」「ボランティア活動をしたい」という若者からの相談が増えているが、NPOやNGOなど非営利組織に就職することは、一般の企業などへの就職に比べて簡単ではない。「求人情報の探し方がわからない」、「求められるスキルの習得はどうすればよいのか」、また、「就職してからのこと」など、社会に貢献したい「気持ち」だけでは、実際の就職につなげることは難しいという現状もある。NPO・NGOにとっては、ミッションを理解し、社会常識と技術的スキルのある人材を雇用したいと思う一方で、こうした人材の効果的な求人にもまで手が回らないという現状がある。そこで、中間支援組織である当会が持つ幅広いネットワークを活用し、新たな雇用創出の場とその定着までを視野に入れた取り組みを実施したい。

一緒に事業に取り組むNPOが自立できる環境整備

県・国などから委託事業先の一つとしてお声がけいただくことが2007年度も多かった。事業内容によっては、今年度も他のNPOを紹介するなど新たな委託事業は慎重に検討していきたい。昨年の事業方針にあった「事業のできるNPOを応援し作っていく」に基づき、「三条地域若者サポートステーション」（厚生労働省委託）は、三条地域のNPOへ引き継ぐことが検討されている。今後も、当会が得意とするコーディネート型委託事業の強みを活かし、一緒に事業に取り組むNPOが自立していけるような環境を整えていきたい。

自主事業への注力と事業モデル・ノウハウの提供

委託事業による職務過密により自主事業が効果的に行えなかった反省もあり、「新潟県企業・勤労者ボランティア推進協議会（通称：にいがたCボラねっと）」や「NPOなセレクトショップ ほわぎ」などの自主事業に注力する。さらに、全国の中間支援組織から高い注目を集めつつ2004年より実施してきた各ボランティア基金は、寄付件数、寄付金総額、助成件数、助成事業の報告をはじめ、助成事業の聞き取りや被災地にどのような効果をもたらしたのかなどを調査し、総括的な「基金報告書」を作成したい。

報告書は、当会の事業モデルや組織運営のノウハウ等をNPOセクターの更なる発展のためにインターネットや紙面を通じて広く公開する。

中期戦略としてブランドデザインの構築や組織体制の方針を再検討

ミッションを意識しながら成果目標を掲げて各事業を実施してきたが、今後は各事業間の連携や中・長期的なビジョンも意識しながら NAN のブランドデザインを構築していく。また、NPOセクターの発展にさらに貢献できるような組織となるよう事務局のあり方、理事会の運営について再検討する。このためのプロジェクトチームをつくり、理事とスタッフによる合同合宿を開催するなどして中期戦略の構築を図る。

協会の運営に関する事項

2007年度

役員

代表理事	多賀秀敏	(早稲田大学教授)
副代表理事	渡邊信子	(渡邊信子税理士事務所)
常務理事	村山康成	
常務理事	金子洋二	
理事	稲垣文彦	(中越復興市民会議 代表)
理事	井上由香	((特)しまみらい振興機構理事・事務局長)
理事	江口昌樹	((社)新潟県地域総合研究所主任研究員)
理事	末武 勝	(ささえあいコミュニティ生活協同組合新潟常務理事)
理事	大島 誠	((特)くびき野NPOサポートセンター理事長)
理事	大滝 聡	((特)都岐沙羅パートナーズセンター理事)
理事	大出恭子	(コミュニティ・リーダーズ・ネットワーク事務局長)
理事	川瀬和敏	((特)環境NPO良環代表)
理事	吉川 静	((特)地域たすけあいネットワーク理事)
理事	西條和佳子	((特)ワーキングウィメンズアソシエーション事務局長)
理事	齋藤正行	(新潟・市民映画館シネ・ウインド代表)
理事	進直一郎	((特)新潟水辺の会副会長)
理事	富澤佳恵	事務局長
理事	吉崎利生	(YAROSSA 理事)
理事	渡邊 豊	(社会福祉士)
監事	浅井敬一	(浅井敬一税理士事務所)
監事	中村正董	(にいがたNGOネットワーク前理事長)

2008年度 (案)

理事

再任(14名)

江口昌樹	川瀬和敏	村山康成
末武 勝	多賀秀敏	吉崎利生
大滝 聡	吉川 静	渡邊 豊
大出恭子	齋藤正行	渡邊信子
金子洋二	富澤佳恵	

新任(3名)

阿部 巧	中越復興市民会議 事務局長(長岡市)
今井 進太郎	コマスマーケティング(株)代表取締役(長岡市)
平原 匡	(特)佐渡文化財研究所 事務局長(佐渡市)

監事(再任・2名)

浅井敬一	中村正董
------	------

事務局 8名

- 富澤佳恵 (事務局長、住みたい新潟・若者情報サポート事業、新潟文化再発見・活用事業、
にいがたCボラねっと担当)
- 目黒雄介 (三条地域若者サポートステーション事業担当)
- 野澤葉子 (イベント・講座、NPOなセレクトショップほわぎ、情報誌「SO-SO(想創)」担当)
- 阿部 巧 (長岡サテライト、災害現地対応担当、災害復興ボランティア活動基金担当)
- 本間莉恵 (青少年地域活動体験プログラム、インターンシップ担当)
- 渡邊 航 (にいがたNPO情報ネット担当、住みたい新潟・若者情報サポート事業補佐)

2008年3月～

- 福井智佳子 (総務・経理担当)
- 吉井千晴 (にいがたNPO情報ネット他) 2007年6月～2007年12月退職
- 石井 隆 (中越沖地震ボランティア活動基金) 2007年9月～2008年1月退職
- 北澤道子 (にいがたNPO情報ネット他) 2007年9月同月退職
- 砂越宏子 (住みたい新潟・若者情報サポート事業補佐) 2008年7月同月退職

三条地域若者サポートステーション及び上越サテライト 7名

- 蛸原 勝、米田睦美、瀧澤敦子、吉川 静 (三条サポステ担当) ～2009年3月契約期間満了予定
- 藤田 健男、柿村 礼子、岡 真由美 (上越サテライト担当) ～2009年3月契約期間満了予定

CSR情報調査員(2007年度のみ) 5名

- 加藤 大介、後藤 直、鈴木 昌俊、橘 由紀夫、星野 悟 (2007年夏～2008年初に終了)

サポートスタッフ(ボランティア)

2008年6月30日現在70人(前年比10人)の登録があり、07年度は延べ89人(前年度比+29人)からご協力いただいた。業務内容は新聞記事データベース入力、資料整理、イベント開催補助、郵便物の発送作業などをお願いした。サポートスタッフの他にも、会員へもお手伝いのお願いを積極的に行った。また昨年同様、スタッフの求人の際、登用を希望されボランティアからスタッフへと移行することもあり、NANのミッションを理解し協力してくれる人材確保に大きな影響を及ぼした。

会員数 (2008年6月30日現在 ()内は前年度比)

正会員		賛助会員	
個人	49 (±0)	個人	10 (±0)
NPO	35 (1)	NPO	7 (+2)
団体	1 (1)	団体	3 (±0)
小計	85 (2)	小計	20 (+2)

2008.0630 現在、合計会員数 105 (±0)

昨年に引き続き、会員名簿の管理の徹底を行い、一昨年度の評議委員会でご提案いただいたとおり退会届提出者にはその理由を聞かせていただくなど、フォローとメンバーシップのあり方について考えるきっかけにした。

総会の開催

第7回 2007年度(平成19年度)通常総会を2007年8月19日(日)、長岡市内の長岡多世代交流館「になニ～ナ」にて開催した。

第8回 2008年度(平成20年度)通常総会を8月24日(日)朱鷺メッセ展望室にて開催する。併せて、PANOとの交流事業として、米国NPOと新潟NPOの現状についてミニ講演及び会員同士のワークショップを実施。

理事会開催の状況 (2007年度・年4回開催)

第1回 07年 8月9日開催(於 新潟県消費生活センター研修室)

- 【1】協会长岡サテライトの開設とそれに伴う定款変更について
- 【2】三条地域若者サポートステーションについて
- 【3】新潟NPO協会・まちづくり学校連合体について
- 【4】新潟県中越沖地震ボランティア活動基金について
- 【5】2006(平成18)年度事業報告書(案)及び決算(案)について
- 【6】2007(平成19)年度事業計画書(案)及び予算(案)について

第2回 07年 10月29日開催(於 新潟県消費生活センター研修室)

- 【1】来年度の評議委員の推薦について
- 【2】新潟NPO協会长岡事務所設置に関する協定書について
- 【3】三条地域若者サポートステーションについて
- 【4】新潟県中越沖地震ボランティア活動基金助成事業について
- 【5】任期満了に伴う理事の改選について
- 【6】ペンシルバニアNPO協会との交流事業について

第3回 08年 2月12日開催(於 長岡事務所隣 北陸建設弘済会長岡支所 1F 会議室)

- 【1】第3回新潟NPO協会復興ボランティア基金審査結果について
- 【2】4月以降の国・県事業の受託について
- 【3】PANO招へい・交流事業について
- 【4】長岡事務所の機能と役割について
- 【5】来年の理事改選について
- 【6】職員の給与改定について

第4回 08年 5月12日開催(於 新潟県消費生活センター研修室)

- 【1】第2回新潟NPO協会復興ボランティア基金の事業内容変更願いについて
- 【2】各ボランティア基金の寄付金受付終了の表記と口座閉鎖について
- 【3】来年度の役員体制について
- 【4】来年度の評議委員について
- 【5】賞与について
- 【6】新規事業「N-work プロジェクト(仮)」の提案について
- 【7】新潟コミュニティ・バンクからの融資について
- 【8】その他
 - 8-1、地域若者サポートステーションの平成21年度の受託について
 - 8-2、理事会合宿について

評議委員会の開催

第5回評議委員会を以下の通り開催した。(別紙意見要約書参照)

また、来年度も同時期に1回開催する予定。

日 時	2008年7月29日(火)
場 所	新潟県消費生活センター研修室
委 員	池田 泰秋氏(新潟県中小企業家同友会 事務局長)
(50音順)	澤村 明氏(新潟大学経済学部準教授)
	清水 義晴氏(えにし屋主宰)
	鈴木 聖二氏((株)新潟日報社編集委員)
	田中 尚輝氏((特)市民福祉団体全国協議会専務理事)

(1) 調査研究事業

2007年度

NPO情報公開紙「NPOウォッチ」編集委員会への参加

新潟県内全域のNPOの活動、財政、人の動きを表やグラフで分かりやすく紹介した情報誌を、2006年度に続き県内4つの中間支援組織と協同組合新潟県異業種交流センターの協力により発行。

発行日:8月末、11月

担当者:富澤佳恵、石井隆

NPO関連資料のファイリングとデータベース化

新潟日報・読売新聞・毎日新聞・朝日新聞・日本経済新聞などから、NPOに関連する記事を抜き出しストック。サポートスタッフの協力を得て、データベース化した。また、当会に寄せられるチラシやパンフレットを分野別にファイリングし、事業実施の参考や相談対応などに活用した。

実施期間:通年

担当者:渡邊航、富澤佳恵

CSR調査

ダイバーシティ研究所(CSRコミュニケーションの仕組みづくり支援を行う研究所)と協働し、全国の中間支援組織と共に東証一部上場企業が発行する「CSR報告書」を調査した。

実施期間:07年5月～08年1月

担当者:本間莉恵



2008年度

NPO情報公開紙「NPOウォッチ」編集委員会への参加

NPO関連資料のファイリングとデータベース化

(2) 情報支援事業

2007年度

NPO図書館

NPOに関する書籍・資料の閲覧・貸し出しサービスを実施。

実施期間:通年

蔵書数:1,143冊

担当者:渡邊航、富澤佳恵

ウェブサイト「にいがたNPO情報ネット」および「にいがた公益市場」の管理運営
(新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)

ウェブサイトによる情報提供とデータベース管理・運用、メーリングリスト運営、メールマガジンの発行など。

実施期間: 通年

アクセス数: 年間約17万件 (前年比3万件増)

担当者: 渡邊航、富澤佳恵

NPO・地域づくりを応援する情報誌「So-So」の発行

新潟市市民公益活動支援補助金から一部補助を受け、各6,000部発行。

発行日: 07年7月、10月、08年1月、3月、6月

発行部数: 各6,000部

担当者: 目黒雄介、野澤葉子

住みたい新潟・若者情報サポート事業(新潟県委託事業)

新潟県出身で県外在住の若者を主なターゲットとして、UIターンを促進するため、若者にとっての生活、活動の場にふさわしい新潟県の暮らしの魅力を発信するとともに、UIターンに必要な情報を提供する情報誌及びポータルサイトを作成する。

PC サイトアドレス: <http://www.niiget.jp>

携帯 " " : <http://www.niiget.jp/m>

(株)NTT データ信越との共同開発事業

実施期間: 通年

アクセス数: 62,470件

(2007年8月9日オープン)

情報誌発行部数: 年3回、各4,000部

担当者: 富澤佳恵、渡邊航



2008年度

NPO図書館

「にいがたNPO情報ネット」および「にいがた公益市場」の管理運営

NPO・地域づくり情報誌「So-So」の発行

住みたい新潟・若者情報サポート事業

情報ツール制作支援事業

随時、ホームページ・印刷物などの制作を受注し行う。

(3) コーディネーション事業

2007年度

中越地域市民活動支援

前年度に引き続き、阿部巧を中越復興市民会議に派遣し被災地の復興支援を行った。
また、同会と「長岡事務所設置に関する協定書」を結び、中越地域での相談業務や各ボランティア基金の対応などを行った。

実施期間: 通年

担当者: 阿部巧

地域文化再発見・活用事業(新潟県文化振興課委託事業)

県内の地域文化情報を集積したポータルサイトの管理・運営。毎月1本の特集記事掲載、年3回のワークショップを開催。

サイトアドレス: <http://www.n-story.jp/>

(株)第一印刷所、(株)BSN アイネットとの共同開発

実施期間: 通年

アクセス数: 年間約42万件

担当者: 富澤佳恵、橋本啓子(アドバイザー)

三条地域若者サポートステーション事業(厚生労働省委託事業)

(特活)メンタルフレンドにいがたの協力を得、三条市勤労青少年ホームソレイユ三条を拠点に、地域の若者に対する就労・キャリア形成支援を行った。2007年11月より「上越サテライト」も開設。相談件数等は、別紙実施状況参照。

実施期間: 通年

担当者: 目黒雄介

(株)エフエムラジオ新潟とのNPOラジオ出演コーナーの運営協力

(株)エフエムラジオ新潟が放送する番組内に、毎月最終月曜に3分間のNPOの活動レポート放送枠を設け、出演団体を当協会のネットワークを使い公募。

実施期間: 通年

担当者: 富澤佳恵

青少年地域活動体験プログラム(新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)

若者の地域活動への参加を促進するため、活動体験できるプログラム(ボランティア活動・総合学習・インターンシップなど)を学校や教育機関などに提供するとともに、体験しやすい環境づくりにより青少年や学生の地域活動を促進した。

イベント(年4回)参加者数: 74名

情報誌「あめつち」(年3回)発行: 215校へ配布

コーディネート実績: 806名

担当者: 本間莉恵



2008年度

中越地域市民活動支援

引き続き中越復興市民会議と共同し事業を行う。

地域文化再発見・活用事業(新潟県委託事業)

三条地域若者サポートステーション事業(厚生労働省委託事業)

(株)エフエムラジオ新潟とのNPOラジオ出演コーナーの運営協力

地域活動体験プログラム(新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)

(4) 人の支援事業

2007年度

講師派遣

NPOに関する講演・ワークショップ・会議出席等の依頼に対し、人員を派遣した。

詳しくは別紙「講師派遣等実績一覧」参照。

実施期間: 通年

派遣回数: 91回(前年度92回)

担当者: 福井智佳子

まちづくりコーディネーター養成講座(新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)

定員30人に対し申込46人だったため、前年同様に書類選考を実施。

担当者: 野澤葉子

まちづくりコーディネーター技術習得のためのスキルアップ講座

新潟県NPO・地域づくり支援センターの自主事業として行った。

担当者: 野澤葉子

地域づくり研修ツアー(新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)

地域づくりの現場で活躍する人にスポットライトをあて、その生の声を現場で聞き地域づくり関係者の学びの場とする研修ツアー。

担当者: 野澤葉子

講座・講演会

受講対象者により内容を絞り込み実施したグローアップセミナー、また県職員とNPOの意見交換会、協働環境セミナーなどを実施。CSRセミナーは前述のCSR調査と連動し、ダイバーシティ研究所(CSRコミュニケーションの仕組みづくり支援を行う研究所)と協働のもとで新潟県企業・勤労者ボランティア推進協議会「にいがたCボラねっと」と連携しながら実施。一般企業も巻き込みながら展開した。詳細は別紙「主催イベント・講座一覧」を参照。

講座数合計: 16回(前年度15回)

参加者数合計: 311人(前年度281人)

担当者: 野澤葉子

2008年度

講師派遣

年間 100 回程度を見込む。

まちづくりコーディネーター養成講座

まちづくりコーディネート技術習得のためのスキルアップ講座

地域づくり研修ツアー

講座・講演会

N - work プロジェクト

NPO・NGO を新たな雇用の場として位置づけ、「NPO・NGO で働きたい」人と、ミッションを理解し社会常識と技術的スキルのある人を雇用したいと思う団体をつなぐ。県内NPOの雇用実態を把握するための「人材ニーズ調査」と、NPO・NGO の活動内容を PR し、働きたい人材とNPO・NGO が直接出会える場として「NPO・NGO 人材フェア」の2本立て。



(5) 場の提供事業

2007年度

NPOショップ

NPOへの資金的な支援および商品を通じた啓発を目的に、NPOが企画・開発した商品やNPO関連書籍等の販売を行う。事務所内、ネット通販だけでなく、主催および共催イベントなどに積極的に移動販売を行った。

実施期間: 通年

売上実績: 約20万円(粗利約1万円)

担当者: 野澤葉子

2008年度

NPOなセレクトショップ ほわぎ

ショップ名を「NPOなセレクトショップ ほわぎ」とし、ウェブサイトを7月1日に一新。携帯サイトの開設やカード決済機能などを追加し、引き続き運営する。売上目標を100万円とする。

PC サイトアドレス: <http://www.howagi.net/>

携帯 " : <http://www.howagi.net/m/>



(6) 協働促進事業

2007年度

新潟県災害救援ボランティア活動連絡会への参加

担当者:富澤佳恵

(財)新潟県勤労者福祉厚生財団NPO助成事業への協力

担当者:江口昌樹、村山康成、
金子洋二、富澤佳恵

新潟県企業・勤労者ボランティア推進協議会「にいがたCボラねっと」

新潟県内の企業・団体による社会貢献活動と、その構成員である勤労者の社会貢献活動への参加を推進することにより、助け合いの精神に支えられた暮らしやすい地域の創造と県民生活の向上に資することを目的としてスタートしたネットワーク事業。新潟県社会福祉協議会、新潟県経営者協会、当会がメンバーとなり、事務局を当会が担当している。

担当者:本間莉恵、富澤佳恵



新潟コミュニティ・バンク

コミュニティビジネス講座の共同主催、同団体の広報協力などを行った。

担当者:富澤佳恵

2008年度

新潟県災害救援ボランティア連絡協議会への参加

(財)新潟県勤労者福祉厚生財団NPO助成事業への協力

新潟県企業・勤労者ボランティア推進協議会「にいがたCボラねっと」

新潟コミュニティ・バンク

(7) 政策提言

2007年度

以下の提言・提案を行った

- ・ NPO施策検討委員会への参加(新潟県県民生活課)

2008年度

引き続き必要な提言を行う。

(8) 交流事業

2007年度

コミュニティ市場(新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)

11月3日～4日、新潟ふるさと村にてコミュニティビジネス・NPOの活動見本市及び交流会を開催した。

出演団体: 34団体

来場者数: 14,150人

担当者: 野澤葉子、金子洋二

2008年度

まちづくり交流会議(新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)

昨年まで、コミュニティ市場と称して開催していたものを同名に変更し、全県の活動をつなげる場として開催。

担当者: 野澤葉子

新潟NPOアクションツアー2008

米国NPOと新潟県内のNPOの学びと交流の機会とするため、ペンシルバニア州のNPO専門家3名を招聘。10月8日～12日まで、県内5会場(村上・新潟・三条・長岡・上越)をリレーしながらセミナーや会議を開催。2005年に実施したペンシルバニアNPO交流ツアー参加者や当会会員、県内の中間支援組織などと「新潟NPOアクションツアー2008実行委員会」を組織し、当会は事務局を担当。

担当者: 江口昌樹、金子洋二

大出恭子、富澤佳恵



(9) 相談・サロン事業

2007年度

相談事業(新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)

NPOの設立と運営、各種依頼(情報提供・照会・取材など)に対する相談対応。

相談件数は別紙のとおり作成し、毎月県へ報告している。

実施期間: 通年

件数: 2,340件

2008年度

相談事業

コンサルティング

サロン・交流会



(1 0) その他の事業

2007年度

新潟NPO協会災害復興ボランティア基金

2007年12月末には、「新潟県中越沖地震ボランティア活動基金」も統合し、3回目となる助成募集を行い、助成金を交付した。

また、第2回の申請団体のうち、中越沖地震発生のため事業実施が見送りとなる団体も発生。返還金回収の後に追加助成の審査を行い、助成金を交付した。

申請期間:2008年1月5日～1月31日

審査会 :2008年2月28日、6月20日

助成件数:10件、助成交付金額:292万円

担当者:阿部巧、石井隆

新潟県中越沖地震ボランティア活動基金

7月16日に発生した新潟県中越沖地震の被災地復興におけるボランティア活動を支援し、被災者の生活の向上および心のケア、コミュニティの再構築を図ることを目的として設置し、随時審査により効果的で迅速な支援を行った。2007年12月末日、災害復興ボランティア基金に統合した。

寄付金総額:4,866,058円

助成件数:25件

助成総額:5,110,555円

担当者:石井隆、阿部 巧



2008年度

新潟NPO協会災害復興ボランティア基金

3ヵ年事業として開始した当基金は、助成事業が2009年3月末までにすべて終了する。今後は助成団体に対し、事業報告書等の回収を引き続き行う。また、2004年から開設した「新潟水害救援ボランティア活動基金」「新潟県中越地震ボランティア活動基金」「新潟県中越沖地震ボランティア活動基金」を含めた当基金の寄付総額、助成件数、助成総額は別紙のとおり。

今後は上記も含め、助成事業実施団体への聞き取りや被災地にどのような効果をもたらしたのかなど調査し、総括的な「基金報告書」を作成、公開予定。